

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議の2020年日本開催		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	秘書課国際室		国際室長 吉田里日		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	1950年12月1日付け国連総会決議145(V) 1991年12月18日付け国連総会決議46/152			関係する計画、通知等	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議におけるドーハ宣言				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合犯罪防止刑事司法会議( कांग्रेस )は、5年に1度開催される犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議である。2020年(平成32年)に開催される第14回 कांग्रेस は、50年ぶりに日本がホスト国となることが決定しているところ、ホスト国として政治宣言案をとりまとめ、同会議を成功させることで、我が国の当該分野における国際的プレゼンスを高めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国がホスト国として第14回 कांग्रेस を成功させるためには、現段階から相当入念かつ計画的な準備が必要となる。具体的には、約150カ国の参加国、約4000人の参加者数の規模の国際会議を円滑に運用可能な開催地の選定、会議のテーマや議題、政治宣言採択に向けた国連事務局との調整、会議運営のノウハウを有するコンサルテーション企業との業務委託のための調整等、多岐にわたる業務を実行委員会を組織し、集中的に進めていく。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	3	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	3	0		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	任意参加である कांग्रेस に国連加盟国から150カ国の参加を得ること。	参加国数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	開催地	-	-	-	-	150
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	कांग्रेस において政治宣言を成功裏に採択すること。	政治宣言の採択	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	国数	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	開催地決定のための候補地の視察	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	開催地決定のための国連職員の招へい	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	-	3	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額／視察先の箇所数	計算式						/	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額／招へい人数		計算式	/	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	-	-					
	招へい旅費	2	-						
	滞在費	0.1	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
計	3.1	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目 (第一階層) 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-	-					
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

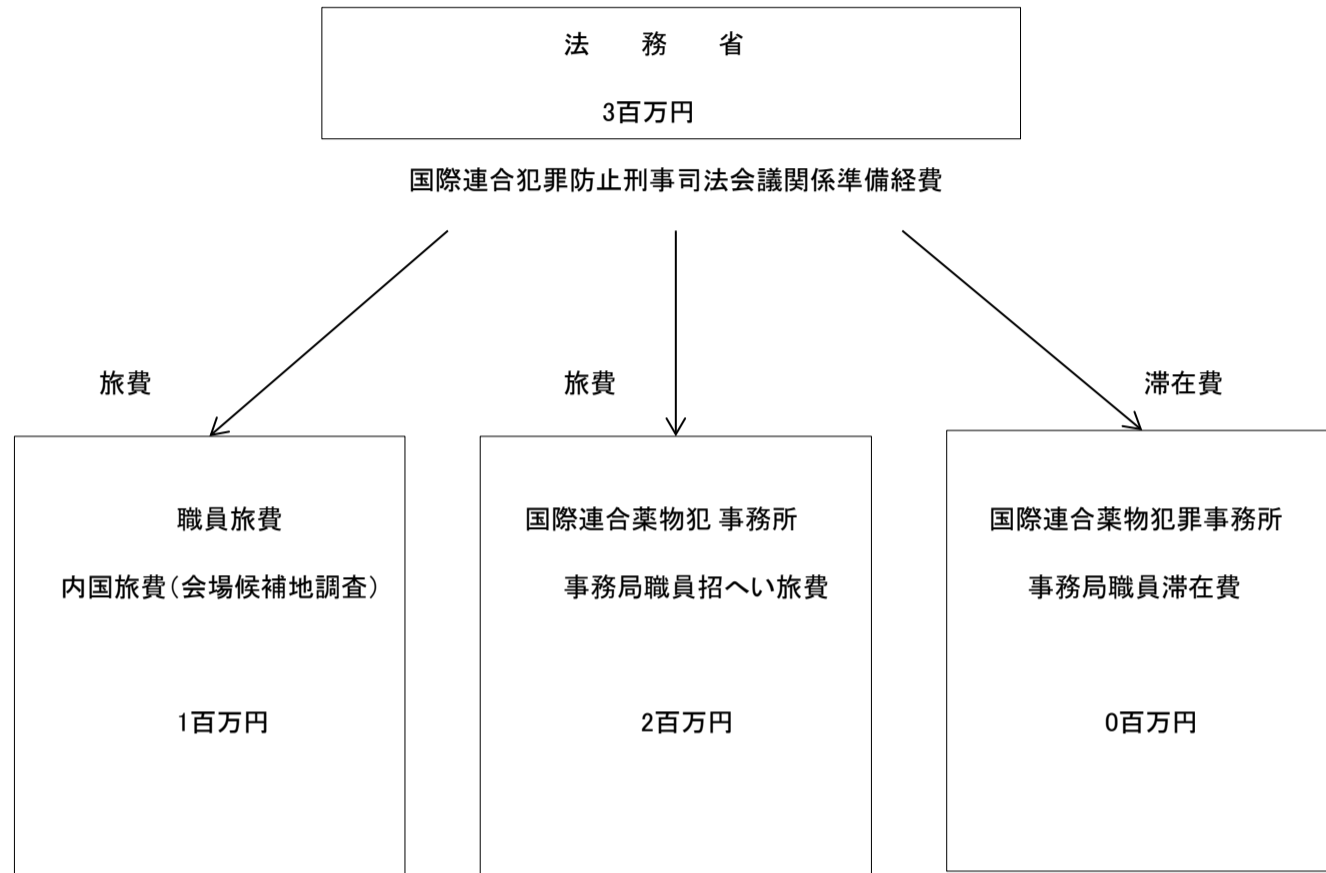
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールする絶好の機会である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コンGRESは国連主催の会議であり、我が国が国連加盟国としてこれを開催するものであることから、一部の事務において民間委託は可能であるものの、事業主体は国である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の国際会議を成功させることは、オリンピック・パラリンピック・イヤーに「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールする絶好の機会であるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めるものであり、今後の我が国の国際的政策目標達成に資するものであることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	我が国で開催されるコンGRESを成功させることは、「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールすることとなるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めることとなるもの。	
	改善の方向性	本年度行う開催地決定のための活動のほか、次年度以降の活動準備を含め、コンGRES成功のための取組を計画的・効率的に行っていく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



〔Congressの実施に向けた準備プロジェクトチーム〔国連におけるCongressの事務局〕

〔国連におけるCongressの事務局〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック